

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふるさと納税推進事業			810560	担当課	秘書広報課		
	開始年度	平成20(2008)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)諸費			決算附属資料	96	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第6次行政改革実施計画No85			
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ふるさと納税制度を活用して全国に福知山市を情報発信し、本市と本市産品の知名度を向上させるとともに、ふるさと納税寄附の拡大を図る。あわせて、本市に関心を持ってもらえる人を増やす。							
	対象者	市外の給与所得者等		対象者数	-		一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社 さとふる							
	事業概要	ふるさと納税サイト運営事業者に業務を委託することにより、広く福知山をPRするとともに全国から寄附を募る。寄附者には返礼品を送付し、確定申告に関する証明書を送付する。平成30年度からふるさと納税サイトを追加し寄附拡大を目指す。受け入れた寄附金は、ふるさと納税基金に積立を行うなど、後年度の財政運営に活用する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		積立金		基金積立金				105,877	
報償費		寄附受付件数 8,233 返礼品の調達と送付				34,834			
委託料		ふるさと納税業務委託分(受付、収納、証明発行等)				11,216			
その他事務経費		チラシ作成、賃金、用紙代など				1,760			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		7,983	221,779	208,982			
		補正予算等…②		77,637	△ 221	0			
		繰越し等…③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		85,620	91,558	76,622			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	130,000	132,360			
		特定財源名称 (H29実績)	ふるさと納税寄附金			105,877	寄附金	34	頁
		地域経済応援ポイント代金			529	諸収入	46	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.28/0	0.42/0	0.45/0			
		概算人件費…④		2,240	3,360	3,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			87,860	224,918	212,582				
執行状況	執行額…⑥		69,667	153,687					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.4%	69.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ふるさと納税収納額	千円	113,365/130,000	105,877/130,000	/130,000	150,000		
		(寄附額/目標額)達成率%	%	87.2	81.5	100			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		寄附件数(実績)	件	10,718	8,233	11,000	11,000		
		ふるさと納税サイト活用件数	件	1/1	1/1	/2			
	単位あたりコスト		69,667	153,687					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・総務省が返礼品の割合を3割以内にするよう要請しており、やや機運に水を差された感があるが、本市の知名度を向上させる意味から積極的に取り組むべきである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・収納から返礼品送付までの一連の業務を外部委託したことでコストは発生するが、ITインフラに勝る民間のノウハウなくして1万件以上の寄附に対応することはできない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	民間の活用は、先行団体団体より遅れたが、府内でも寄附件数が多い自治体に入っており、一定効果があった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度に民間事業者(さとふる)の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。第6次行革実施計画では、平成28年から平成32年までに一般財源ベースで46,571千円確保する目標であったが、平成29年度で達成している。平成29年度は企業版さとふると納税を実施した結果、企業訪問により1社から寄附実績があった。また返礼品を送付することで、市内事業者への経済効果もあった。		
今後の課題及び方向性	本市の魅力を発信していくため、返礼品の充実と寄附の用途をわかりやすく明確化することにより、寄附件数、額の増加を図るとともに、継続的にさとふると納税をしてもらえる方を確保していきたい。その一つとして、ガバメント・クラウド・ファンディングといった寄附についても検討していきたい。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保だけでなく、納税者に福知山市の情報を提供するなど福知山市のブランド向上や市を好きになってもらうことを併せて考えなければならない。 ・納税者、返礼品事業者のフォローアップを早急に行い、リピーター確保につながる取組が必要である。 ・さとふると納税の寄附者に対する福知山市の情報(移住・観光等)を提供することも検討してほしい。 ・寄附額の達成のみでは、効果は図れないので、本来の目的である地域活性化が今後、できていくような目標設定が必要。(判定人意見) ・さとふると納税サイトを利用し、アクセスしやすく整備したということで効果が出て良い。 ・地域活性化の取組であるが、実際の用途は地域活性化ではない事業に多く利用されていると感じた。 ・さとふると納税の周知が広がっていない。 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H28)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京都府税務共同化事業		810229	担当課	税務課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款)総務費	項)徴税费	目)税務総務費	決算附属資料	98 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進		関連計画等	未来創造福知山		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する		根拠法令等	京都府地方税機構規約、地方自治法第284条 外		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。					
	対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.48	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 北日本コンピューターサービス株式会社					
	事業概要	京都府地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始した。平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。 共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		負担金		京都府地方税機構負担金		44,015	
旅費		共同化にかかる協議、説明会等の旅費		139			
収滞納管理システム保守委託		税機構との収滞納の連携を行うシステムの保守等		881			
収滞納管理システム賃借料		税機構との収滞納の連携を行うシステムの賃借		3,856			
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	44,323	43,751	44,300		
		補正予算等…②	4,630	5,457	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	48,953	49,208	44,300		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.72/0.0	0.87/0.0	0.87/0.0	/	
概算人件費…④		5,760	6,960	6,960			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		54,713	56,168	51,260			
執行状況	執行額…⑥		47,189	48,891			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.4%	99.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市税収納率(現年+滞納繰越)	%	97.70 / 97.48	97.85/ 97.70	/97.85	97.85
		市税収入未済額	千円	240,034	223,791		222,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地方税機構移管件数	件	18,916/19,189	18,333/18,916	/18,200	18,000
		市税の課税業務共同化	—	軽自動車税の課税データの業務の共同化	軽自動車税受付・調査業務の共同化	資産税業務の共同化の推進	税業務の共同化推進
単位あたりコスト			2.5	2.7			
単位あたりコスト			—	—			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うことにより、効率的な税業務の確立を図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・業務を共同化することにより、事務処理を迅速かつ効率的に行うことができる。 また、統一されたシステムを使用することで、税制改正などによるシステム改修も一元的に行うことにより、経費削減を図る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うものであり、他に類似する事業はない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化した。 府内の地方自治体が共同して徴収業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となり収納率が向上し、市税の収入未済額が減少した。 また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。	
	今後の課題及び方向性	現在の事業規模により継続実施することが妥当である。 課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行うことで、事務の効率化を図っていく。 平成30年度からは各市町村の家屋評価業務の分析調査業務及び、償却資産申告書発送業務等の共同化に向けた準備を行う。 また、将来的に全税目の共同化を目指しているが、費用対効果等の観点から、税目毎の特性を十分検討して実施する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・福知山市にとって、機構はどの程度役に立っているのか、明らかにすること (機構に送った滞線の徴収率、額は実際にはどの程度か、それは負担金に見合った水準となっているか) ・未済額の推移は、「+現年からの滞線 - 滞線の徴収済額 - 放棄額」を明らかにして論じるべき ・本当に負担金に相当する効果があるのか、検証する必要がある。(滞納繰越がいかに回収できているか) 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	固定資産評価替え事業			810232	担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 一芳		
	歳出費目	款)総務費	項)徴税费	目)税務総務費	決算附属資料	98	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。						
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,639	一人当たりコスト	0.52		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 大和不動産鑑定株式会社京都支社、株式会社ゼンリン						
	事業概要	平成30年度固定資産評価替え業務は、平成33年度評価替えに向けた1年目の業務を行う業務であり、①土地利用状況の調査②状況類似地区の設定などを行う事業である。また、現況変化住宅地図作成業務は福知山市ゼンリン地図作成時に地目・家屋の変化した部分を色塗りした冊子を作成する事業であり、いずれも固定資産の公平・適正な課税に必要な不可欠な事業である。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		固定資産評価業務、現況変化地図帳作成業務			14,092	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		32,290	14,202	4,571		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		32,290	14,202	4,571		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0.0	0.35/0.0	0.35/0.0	/	
		概算人件費・・・④		2,000	2,800	2,800		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			34,290	17,002	7,371			
執行状況	執行額・・・⑥		31,635	14,092				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.0%	99.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		固定資産税決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103		5,476,565	
		固定資産評価替え事業実施率	%	100.0/ 100.0	100.0/ 100.0	/ 100.0	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	/ 33,000	33,000	
		単位あたりコスト		1.0	0.4			
主要な街路等、全路線本数	本	9,160/ 9,170	9,160/ 9,170	/ 9,170	9170			
単位あたりコスト		3.5	1.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保する、必要不可欠な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の約50%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の課税が求められている。土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に把握し、30年度の評価替えに向けての業務を遅滞なく行うことができた。	
	今後の課題及び方向性	当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・プロポの一者入札を回避できるような方策の検討を ・地点数は必要性を見極めつつ、最小限となる工夫を ・ゼンリン地図の活用は、他課等との調整で相互活用できる仕組みを整えるのが望ましい ・現況変化住宅地図は、現在図面を紙ベースとしているが、危機管理や消防などでも電子データで活用できないか？似たような事業が他課でないか？		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	法改正等に伴うシステム更新			810273	担当課	税務課
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款)総務費	項)徴税费	目)税務総務費	決算附属資料	100	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法及び市税条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行い、適正な課税を確立する。					
	対象者	福知山市納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)ケーケーシー情報システム					
	事業概要	市民税、軽自動車税、固定資産税、収納・滞納管理システム等の法改正に伴う改修を行い、税制改正に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進する。 eLTAXを利用し効率的に正確なデータ取込みと適正な課税を推進する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		システム改修経費			2,760
負担金		eLTAX利用に係る地方税電子化協議会への負担金			1,442		
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		10,739	5,353	7,880	
		補正予算等・・・②		△ 680	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		10,059	5,353	7,880	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	社会保障番号制度システム整備費補助金		438	国庫支出金	16
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.11/0	0.11/0	/
概算人件費・・・④		1,280	880	880			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,339	6,233	8,760		
執行状況	執行額・・・⑥		2,513	4,202			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		25.0%	78.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		eLTAX実施率	%	63.3% / 65.0%	65.9% / 65.0%	/ 66.0%	66.0%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		eLTAXによる電子申告件数	件	56,166/56,600	59,007/58,000	/60,000	60,000
		システム改修件数	件	4/7	5/7	/6	6
		単位あたりコスト		0.0	0.1		
		単位あたりコスト		628.3	840.4		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	全税目に共通する税制改正対応、eLTAX電子データの課税資料の活用等により適正な課税を継続するための必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	税制改正対応のシステム改修経費については、H26.10月以降京都府共同化システムを使用することとなり単独経費より経費が削減された。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	税制改正に対応するシステム改修を確実に実行し、適正な課税を継続できた。また、eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。	
	今後の課題及び方向性	税制改正の内容を的確に把握し、確実にシステムに反映させることにより、課税誤りを発生させない事務処理を確立する。 税制改正の規模の把握が困難なため、予算規模を推測することに苦慮する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修経費は、協議会への負担金とすることが妥当なのではないか要協議 ・委託経費としているが、実質負担金のようなものなので、一度整理をしてみても？ 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	固定資産評価審査委員会事業			810422	担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数		
	歳出費目	款)総務費	項)徴税費	目)税務総務費	決算附属資料	100	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法第180条の5 外		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。						
	対象者	固定資産の納税義務者	対象者数	32,639	一人当たりコスト	0.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について審査を行う。 審査決定に不服があり、裁判所に提訴された場合の対応を行う。 より公平な審査を行うため研修を実施する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委員報酬		委員会開催、研修会出席に伴う報酬			88	
旅費		研修に係る旅費			29			
需用費		研修におけるテキスト代			14			
駐車料・高速道路等通行料		出張における高速道路通行料			3			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		274	371	396		
		補正予算等・・・②		△ 127	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		147	371	396		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.44/0	0.18/0	0.44/0	/		
	概算人件費・・・④		3,520	1,440	3,520			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,667	1,811	3,916			
執行状況	執行額・・・⑥		147	134				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	36.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審査申出件数	件	2 / 4	0 / 4	/ 5	2	
		裁判提訴件数	件	0/0	0/0	/ 0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審査委員会開催回数	回	1 / 4	1 / 4	/ 5	2	
		単位あたりコスト		147.0	134.0			
裁判所応訴回数	回	6 / 6	0 / 0	/ 0	0			
単位あたりコスト		24.5	-					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、必須事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であるが、審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、他に類似する事業はない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	H29年度については審査の対応案件はなかった。 固定資産評価審査委員については、研修を受講し、審査能力の向上を図った。 H30年度については、評価替えの年度であり、多くの審査が見込まれる。	
	今後の課題及び方向性	法令により設置が義務付けられた組織であり、今後とも継続すべき事業である。 審査能力の向上のため、研修を充実させる。 引き続き、効率的、効果的な審査委員会を開催する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・アウトカムの設定は、再検討しては。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	税務関係団体補助事業			810425	担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数		
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税费	目) 税務総務費	決算附属資料	100	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	「福知山市補助金交付規則」外		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	・福知山たばこ商業協同組合 たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合は市内での販売促進事業並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。 ・福知山納税貯蓄組合連合会 本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている						
	対象者	市内の成人・中学生	対象者数	66,622	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	福知山たばこ商業協同組合、及び福知山納税貯蓄組合連合会に補助金の交付をする						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		福知山たばこ商業協同組合への補助金の支給		たばこ販売促進、喫煙マナー向上活動、環境美化活動の実施 等			146	
福知山納税貯蓄組合連合会への補助金の支給		税の知識の普及と広報活動等(中学生の税の作文募集事業等)			48			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		194	194	194		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		194	194	194		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/		
	概算人件費・・・④		400	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			594	594	594			
執行状況	執行額・・・⑥		194	194				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		たばこ税決算額	千円	652,169	559,768	-	498,328	
		中学校税の作文提出数	編	555/851	557/786	/786	786	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		中学生税の作文提出状況	校	9/10	11/11	/11	11	
		単位あたりコスト		21.6	17.6			
たばこ組合活動項目数	件	7/7	7/7	/7	7			
単位あたりコスト		27.7	27.7					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・税の啓蒙活動の経費として、必要な経費である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・税の作文においては福知山市の11中学校から557編の応募があった。中学生に対する税の啓蒙活動としては大きな効果があると考えられる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。 たばこ税が市税による歳入の4.8%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっている。たばこ税の財源確保等のため、たばこ商業協同組合が実施する啓蒙活動は大変重要な意味を持つと考える。	
	今後の課題及び方向性	事業の継続が望ましいと考える。 たばこ税の税収は年々減少しているが、たばこ価格の上昇や国民の健康意識の高まりが背景といわれている。たばこ税が貴重な財源であることには変わりはない。たばこ税を健全な財源として確保するため、健康被害防止の啓蒙、市内での購入をお願いするなどの啓蒙活動が引き続き必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・たばこ組合への補助金については、事業費の1/2となるように改革を。このままでは補助金を削らざるをえない。 ・全額補助(100%補助)は、言わば市の委託 → 補助は組合主体であるもの ・特に、販売促進に係るものまで100%補助はあり得ない ・連合会の作文の取り組みは、形式的なものになっているのではないか？納税意識の涵養という観点で、取り組み、目標設定を根本から考え直すべき		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市・府民税賦課事業			810502	担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数		
	歳出費目	款)総務費	項)徴税费	目)賦課徴收費	決算附属資料	100・102	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。						
	対象者	市民税の納税義務者	対象者数	41,791	一人当たりコスト	1.46		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (株)ケーケーシー情報システム、京都工業(株)						
	事業概要	事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し適正課税を推進する。さらに、申告支援システム導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を目指す。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費、需用費		旅費、申告書印刷製本費ほか			1,873	
役務費		通信運搬費			3,702			
委託料		給報等パンチ委託料			4,882			
使用料		課税資料整理システム賃貸借料			4,718			
負担金		税務署関連負担金			119			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		16,300	15,562	16,500		
		補正予算等・・・②		465	16	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		465	16	0	
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		16,300	15,562	16,500	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
			特定財源名称 (H29実績)	たばこ税手持品課税発送費分担金		4	諸収入	46 頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	5.95/1.2	5.55/0.40	5.55/0.40	/	
		概算人件費・・・④	50,600	45,400	45,400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			67,365	60,978	61,900			
執行状況	執行額・・・⑥		15,413	15,294				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.9%	98.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市民税の決算額(現年度)	千円	4,759,306	4,884,560		4,864,015	
		市民税の収納率(現年度)	%	99.16 / 99.00	99.26 / 99.00	/99.26	/99.26	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	39,294 / 38,800	38,719 / 38,800	/39,000	39,000	
		給報入力件数	件	28,517 / 32,300	26,738 / 32,300	/27,000	27,000	
		単位あたりコスト	0.4	0.6				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。市民税は市税の約41%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行う必要がある。基幹業務支援システム、申告支援システム、TOMAS等のシステムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、公平公正に課税業務を行い、税収の確保ができた。	
	今後の課題及び方向性	申告支援システムの導入、画像データ読取機(TOMAS)の導入、給与支払報告書のパンチ業務等、段階を追って進められる課税の共同化について、京都地方税機構と連携を図り、推進していく必要がある。また、共同化業務を進める中で出てくる課題を構成団体内で共有し、課題の解決、今後の方向性を的確に見出し課税の共同化が本市のメリットとなるよう効果的に実施することが必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・市にとって必要不可欠な業務であり、今後も適正に課税を行っていただきたいと思っております。 ・意見は特にないが、事務事業評価シートの修正(実施方法、業績指標の単位)をお願いします。 ・収納率が高いが、その残りの部分への対応については税機構等とも連携をして継続実施が必要。 ・納税通知書1通あたりの単価水準について他市と比較し適正化どうか検証はしておくべき。 ・広告収入などの税外収入の確保にも積極的に取り組んでいただきたい。 ・コンビニ収納・口座振替等の割合を増やす取組を他の税とあわせて推進していただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	固定資産税賦課事業			810503	担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 一芳		
	歳出費目	款)総務費	項)徴税费	目)賦課徴收費	決算附属資料	102	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。						
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,639	一人当たりコスト	1.90		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 寿フォーム印刷株式会社						
	事業概要	固定資産税の適正な課税にあたり、納税通知書の作成、印刷、封入・封緘を行い送付するための経費である。固定資産の適正評価を実現するため、研修を実施し、職員の技能、知識の向上を図る。公平・適正な課税を実施することにより、固定資産税に対する市民の信頼を得て、円滑に税収を確保する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		旅費			45	
需用費		消耗品費リサイクルカートリッジ、PPC用紙ほか			706			
役務費		電話料・通信運搬費			2,743			
委託料		納税通知書作成委託			2,116			
関連事業	固定資産評価替え事業、固定資産税一般管理事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,845	5,845	5,734		
		補正予算等・・・②		90	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,935	5,845	5,734		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		7.60/0.3	7.02/0.1	7.02/0.1	/	
概算人件費・・・④		61,550	56,250	56,250				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			67,485	62,095	61,984			
執行状況	執行額・・・⑥		5,776	5,610				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.3%	96.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		固定資産税の決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103		5,476,565	
		固定資産税収納率(現年度)	%	99.41/ 98.20	99.42/ 98.20	/ 99.42	99.42	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	/ 33,000	33,000	
		納税通知書の作成枚数	通	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	/ 33,000	33,000	
	単位あたりコスト		0.2	0.2				
	単位あたりコスト		0.2	0.2				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保する、必要不可欠な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の約50%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要である。納税通知書を正確に作成し5月当初に送付することとしている。地方税法及び固定資産評価基準に基づき公平公正に賦課を行い予定どおり通知書を発送することができた。	
	今後の課題及び方向性	固定資産税賦課事業は、地図システムと固定資産税課税システムを連携し土地・家屋の評価を行い、償却資産を名寄せ集計して賦課している。納税通知書の作成業務については、用紙の印刷から、封入封緘のアウトソーシングをしながら、より効率的に実施し、安定した財源を確保することが求められる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・封筒の広告掲載を検討されておられるなど税収入だけでなく税外収入という面からも市の財政について考えておられるのだと感じました。 ・収納率が高いが、その残りの部分への対応については税機構等とも連携して継続実施が必要。 ・納税通知書1通あたりの単価水準について他市と比較し適正かどうか検証はしておくべき。 ・広告収入などの税外収入の確保にも積極的に取り組んでいただきたい。具体的どのようなスケジュールで実施を考えておられるのでしょうか ・コンビニ収納・口座振替等の割合を増やす取組を他の税とあわせて推進していただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	軽自動車税賦課事業			810504	担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数		
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 賦課徴收費	決算附属資料	102	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。						
	対象者	課税登録台数	対象者数	41,508	一人当たりコスト	0.16		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (株)ケーケーシー情報システム、(株)イセトー						
	事業概要	本市窓口において受付ける125CC以下の原付バイク等や、京都地方税機構によりデータ化された軽四自動車等の課税客体を把握し、適正課税を推進する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		納税通知書用紙、納税証明書用紙、標識番号			453	
役務費		通信運搬費(郵送料等)			2,642			
委託料		コンビニ対応納税通知書兼納付書データ印字業務、発送業務			1,777			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,096	4,742	4,909		
		補正予算等・・・②		△ 6	130	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,081	4,863	4,900		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		9	9	9		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0.3	0.2/0	0.2/0	/	
		概算人件費・・・④		2,350	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,440	6,472	6,509			
執行状況	執行額・・・⑥		5,007	4,872				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.4%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		軽自動車税の決算額(現年度)	千円	233,988	242,629		252,075	
		軽自動車税の収納率(現年度)	%	97.81 / 98.00	97.64 / 98.00	/98.00	98.00	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		賦課台数	台	41,422/41,221	41,508/41,449	/41,000	41,000	
		納税通知書発送(封入封緘)件数	件	30,913/32,000	31,051/32,000	/32,000	32,000	
	単位あたりコスト		0.1	0.1				
	単位あたりコスト		0.2	0.2				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保する、必要不可欠な事業である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件を把握し公平、適正な課税を推進するため、周知広報に努める。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み、適正な課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに、適正課税を継続していく必要がある。税率改正等の制度改正に基づき、公平、公正な課税を行い税収の確保ができた。	
	今後の課題及び方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し適正かつ公平な課税を推進していく。また、アウトソーシングを効率的に活用し確実に課税業務を遂行する。今後においても、税制改正の内容を、広報媒体等を活用し周知徹底できるよう進めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・農耕車の登録を促す周知を各戸配布するなど工夫され取り組んでおられるので今後も頑張ってください。 ・他市では口座振替やコンビニ払いの割合はどのくらいなのでしょう。他市と比較する事でよりよい方法が見つかることもあるのでは ・収納率が高いが、その残りの部分への対応については税機構等とも連携をして継続実施が必要。 ・納税通知書1通あたりの単価水準について他市と比較し適正化どうか検証はしておくべき。 ・広告収入などの税外収入の確保にも積極的に取り組んでいただきたい。 ・コンビニ収納・口座振替等の割合を増やす取組を他の税とあわせて推進していただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		